

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **港湾空港局**

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

担当局 / 総務担当課名	港湾空港局	総務経営課
連絡先	3 2 1 - 5 9 1 1	

21年度計画

-1-(2)-

施 策 名 **成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	臨海部産業用地において、本市独自の成長戦略をもって企業立地の促進を図り、北九州港の振興並びに北九州市経済の発展を目指します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		平成21年度	目標値	
	企業立地件数	年度	-		計画	10 件
企業立地により、雇用機会の創出、港湾施設の利用促進、産業振興及び税収の確保等につながるため、企業立地件数の確保に努めます。	現状値	-	実績	5 件	目標値	企業立地件数: 34 件
			達成度	50.0 %		
響灘地区臨海部民有地への企業立地件数	年度	-	計画	2 件	年度	21 ~ 25
民間埋立地権者との連携強化や円滑化による効果により、企業立地件数の確保に努めます。	現状値	-	実績	3 件	目標値	企業立地件数: 10 件
			達成度	150.0 %		
	年度		計画		年度	
			実績			
	現状値		達成度	%	目標値	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	11,561 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
			うち一般財源	11,561 千円	124,500 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	世界的な景気低迷による影響が大きく、交渉中の案件でも検討中断や延期を余儀なくされたものが多く、市が所有する臨海部産業用地への立地件数については、計画の5割に留まりました。しかしながら、平成21年の県内や全国の企業立地実績と比較しても、本市の企業立地実績は、一定の成果をあげたと考えます。また、LNG受入基地建設の決定など民間埋立地への企業立地件数及び新規貸付件数は、計画を上回っており、新たな企業の進出による新規雇用の創出や税収の確保につながりました。
今後の局施策の方向性	景気の低迷や企業の海外立地という厳しい側面はありますが、新たな企業の進出による新規雇用の創出や税収の確保など本市の経済へ与える影響は非常に大きいものがあります。よって、今後も、北九州港の振興並びに本市経済の発展につながるよう、臨海部産業用地への企業立地をさらに推進していく必要があると考えます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

企業立地件数は景気動向等の外部要因に大きく左右されるものであり、今後その他の指標の設定も検討していくことが必要ではないかと考えます。

施策名 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
企業誘致活動事業			9,561 千円	72,750 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			9,561 千円						
響灘地区への企業立地推進事業			2,000 千円	51,750 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			2,000 千円						
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度		
	事業費	人件費(目安)	
施策全体の事業費のうち一般財源	11,561 千円	124,500 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	港湾空港局	立地促進課
連絡先	582-2994	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

関連計画	
事業期間	平成13年度～
経費区分	裁量の経費

- 1 - (2) -

事業名	企業誘致活動事業	
-----	----------	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	臨海部産業用地がある響瀨臨海工業団地とマリナクロス新門司地区に、積極的な企業立地活動を行うことによって、企業立地の促進を図ります。響瀨臨海工業団地については、環境・エネルギー産業など港湾施設を必要とする大規模企業の集積を、マリナクロス新門司については、海・陸・空の複合輸送を駆使できる物流・倉庫産業の集積を図ります。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致
		成果	企業立地件数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状									
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		企業立地件数					計画	10 件	年度	21～25	
		企業立地により、雇用機会の創出、港湾施設の利用促進、産業振興及び税収の確保等につながるため、企業立地件数の確保に努めます。						実績	5 件	内容	企業立地件数: 34 件
								達成度	50.0 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	9,561 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	72,750 千円		
						うち一般財源	9,561 千円				
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	<p>平成21年度は、リーマンショックによる経済状況の悪化を踏まえ、前年度の計画を下回る件数10件、売却収入20億円の当初計画を立てました。売却促進策として、環境・エネルギー産業にターゲットを絞った立地活動 小区画の分譲商品づくり 市内の物流・倉庫業へのアンケート等による用地拡張や事業所移転情報の把握 などをを行い、営業活動を強化しました。</p> <p>しかしながら、交渉中の案件においても検討中断や延期を余儀なくされたものが多く、件数で5割に留まりましたが、全国的に厳しい企業立地状況のなかで、一定の成果は得たと考えます。</p>

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	事業による年間の立地件数は5件、土地売却金額は11億8,000万円であり、有効性は高く、効果的です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	5件の企業の進出により、土地売却金額を含め企業の投資総額は約19億円を越え、経済性・効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	雇用が低迷する経済状況の中で、34名の新規雇用を創出しており、継続的な実施が必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	市有地の分譲であり、企業立地の促進による本市の経済の振興、雇用の創出等を図るという事業の性質から、市が実施主体となって行う事業と考えます。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了</p>	ウ	円高に伴う企業の海外立地や都市間競争などが激化する中で、企業立地は厳しい状況にあります。しかし、本市の港湾力や環境力を生かしながら、環境・エネルギー産業等ターゲットを絞った企業立地を積極的に推進していきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	港湾空港局	立地促進課
連絡先	582-2994	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

関連計画	
事業期間	平成13年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	響灘地区への企業立地推進事業
-----	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	響灘地区における民間埋立地権者と連携して、調和のとれた開発を円滑に実施することを目的としています。そこで、響灘地区開発推進協議会の事務局として活動する一方、協議会の活動を通じて、同地区のPRや誘致企業情報の収集を行い、企業立地推進に向けての取組みを進めています。平成21年2月に響灘地区開発推進協議会の会員企業用地にLNG受入基地建設の検討を開始したため、低炭素エネルギーであるLNGを利用する大型製造業や、LNGより発生する冷熱エネルギーを利用する関連産業の立地促進を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	成果	響灘地区臨海部民有地への企業立地件数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画		企業立地活動					
現状	民間埋立地権者との連携強化(会議等の開催)								
			企業立地活動						
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標		
	響灘地区臨海部民有地への企業立地件数					計画	2 件	年度	21～25
	民間埋立地権者との連携強化や円滑化による効果により、企業立地件数の確保に努めます。					実績	3 件	内容	企業立地件数: 10件
	民間埋立地権者との連携強化(会議等開催)					達成度	150.0 %		
会議の開催等を通じて、各社との連携を強めます。						計画	6 回	年度	21～25
						実績	9 回	内容	会議等開催件数: 30回
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]	事業費				2,000 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
		うち一般財源				2,000 千円	51,750 千円		
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	民間埋立地権者との連携強化及び企業立地の促進のそれぞれに対して、当初計画の目標を達成することができました。また、平成22年2月にLNG受入基地建設が決定しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	民間埋立地権者との連携強化の効果により、大型案件(LNG基地)を含めた3件の立地がありました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	企業投資額は、21年度から26年度にかけて700億円を超えることが見込まれており、費用対効果は非常に高いといえます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	連携による調和のとれた開発や企業立地の実績をあげており、継続的な実施が必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	響灘地区の調和のとれた開発をすすめていくためには、市と民間企業との連携強化が欠かせないことから、今後も、市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	民間埋立地権者が響灘地区に所有する分譲地は250ha以上あり、LNGを利用する大型製造業をはじめ本市が推進する風力発電関連産業等の環境・エネルギー産業の集積をすすめるためには、今後も事業を推進して民間埋立地権者との連携強化を図っていくことが重要です。	